

**第3回 総合計画策定委員会**  
**令和4年度(2022年度)第3回 まち・ひと・しごと創生推進委員会 議事要旨**

■日 時：令和4年(2022年)11月16日(水) 10:10~正午

■場 所：中層棟4階全員協議会室

■出席者

委員長：春藤副市長、副委員長：辰谷副市長

委員：前田水道事業管理者、西川教育長、中野危機管理監、小西総務部長

大矢根理事(庁舎改修担当)、今峰行政経営部長、岡松理事(情報化推進担当)

中川税務部長、高田市民部長、服部理事(人権政策担当)、井田都市魅力部長

北澤児童部長、岸上理事(家庭児童相談担当)、大山福祉部長

前村理事(生活福祉担当)、梅森健康医療部長、岡健康医療審議監、柴田保健所長

道澤環境部長、清水都市計画部長、伊藤理事(公共施設整備担当)、船木土木部長

真壁理事(地域整備担当)、柳瀬下水道部長、杉会計管理者、笹野消防長

廣田消防本部理事(大規模特異災害担当)、山村水道部長、山下学校教育部長

大江教育監、道場地域教育部長

事務局：企画財政室 伊藤室長、吉村参事、森岡主幹、清家主査、山本(香)主任

■欠席者

保木本理事(福祉指導監査担当)

■議事

1. 開会

2. 案件

【報告】

(1) 本日の会議の到達点(資料1)

(2) 進捗状況報告(中核市移行基本計画)(資料2)

(3) 市民参画・周知の取組報告

ア「吹田市のまちづくりに関するアンケート」結果(資料3-1)

イ「吹田市のまちづくりに関する職員アンケート」結果(資料3-2)

ウ その他の取組状況報告(資料3-3)

【議題】

(1) 人口推計及び人口ビジョン(案)(資料4)

(2) 基本計画改訂版素案(資料5-1、5-2、5-3、5-4)

3. その他

■配布資料

議事次第

資料1 第4次総合計画見直し・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定スケジュール・本日の到達点

資料2 中核市移行基本計画 進捗状況

- 資料3-1 吹田市のまちづくりに関する市民アンケート
- 資料3-2 吹田市のまちづくりに関する職員アンケート
- 資料3-3 第4次総合計画見直しに係る市民参画の取組報告
- 資料4 第4次総合計画改訂版人口推計案 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略  
人口ビジョン案
- 資料5-1 第4次総合計画基本計画改訂版素案
- 資料5-2 第4次総合計画基本計画改訂版素案 概要
- 資料5-3 第4次総合計画基本計画改訂版素案 指標見直し理由別一覧
- 資料5-4 第4次総合計画基本計画改訂版素案 指標一覧

## 1. 開会

委員長：

本日は、人口推計、人口ビジョンの案、そして、各作業部会で作成した基本計画改訂版素案を議題としている。ぜひ積極的に発言いただければと思う。

## 2. 案件

【報告】(1)～(3)(資料1、2、3-1、3-2、3-3)

事務局：(資料説明)

委員長：

説明のあった(1)から(3)について皆さんから御意見・御質問があればお願いしたい。

資料3-1、3-2の中で、総合計画の19のめざすまちの姿への評価に関して、市民と職員の間で意識のずれがあるという説明があったが、今回の見直しがそのずれを修正し、意識の乖離を縮める内容となっているのかを考えていかななくてはならない。施策指標をこのままにするにしろ、見直すにしろ、残り5年という中で、それをどう実現していくのか、市民の満足度を高めていくことをどう実現していくのかを説明できなければ、初めから実現できない指標となる。それを理解してもらいたい。めざすまちの姿を示すものが総合計画であり、それに向かった政策があり、補完するのが各事業である。めざすまちの理想の姿の実現にどう近づけていくか。各部局、一生懸命取り組んでいるのは分かるが、方向性の修正が必要なものもある。一生懸命取り組むだけではなくPRすることも必要である。そういうことを考えた上で、指標を作り、事業を実施していただくことが重要である。残り5年は長いようで短い。今の段階で、手法等具体的に考えられていないものは、実現できるとは思えない。今から考えるということでは、市民の意識を変えるまでには至らないと思う。その点については考えてほしい。

【議題】(1)人口推計及び人口ビジョン(案)(資料4)

事務局：(資料説明)

委員長：

私の認識では、人口推計は現実に近い動きで立てた推計であり、社人研の推計はマクロ的視点が多いため人口減が顕著に進む方向にある。一方、国の人口ビジョンは希望的人口と考えるが、2030年に合計特殊出生率が1.8、2040年に2.07をめざしているというところで、現実的数字と希望的数字の乖離が激しいというのが、非常に悩ましい点である。この点

を一つにしてしまっていたのが前回の話かと思う。普通に考えて人口減は明らかで、多少、実績に応じた上方修正をしたものの、将来的な人口推計については4次総計当初に考えたようなカーブを描くだろうと見込んでいる。一方で、希望的人口として、まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で国と同様の方向性をめざすということで、現実的な人口減をそのままにするのではなく、努力目標的な数値を人口ビジョンとして示すこととし、切り分けて提示している。

特に吹田市は自然増減より社会増減、転入超過といういわゆる不正常要因の割合が遥かに大きく、全国的に人口が増えなければ、吹田市への転入も増えない。吹田市の人口が増えるためには、吹田市以外が増えなければ難しい。就学前児童人口も、5年前は2万1千人程度だったものが、5%減少し2万人を切るという現状である。吹田市の人口増は進んでも、就学前児童の人口は減っているのが現実のため、人口推計上も減少に転じる見込みである。

前回多くの意見があったが御理解をいただきたい。

【議題】(2) 基本計画改訂版素案 (資料5-1、5-2、5-3、5-4)

事務局：(資料説明)

委員長：

私から補足として、施策指標である財政調整基金残高を、標準財政規模に対する20%に見直した意味について説明したい。当初予算を組むときに、例えば歳入が950億円しかないときに、予算要求を950億円に合わせて査定しているのではなく、できるだけ事業を実現し、予算要求どおりになるよう、1千億円の予算を組んでいる。1千億円の予算を組んでも、実際には入札差金などで950億円になるため、一時的に残りの50億円を財政調整基金で補っている。当初予算規模が大きくなると、次年度の予算組みが難しくなる。だから必要なお金なのだとして御理解いただきたい。決算ベースで予算を組むことはできない。財政調整基金は余っているお金ではなく、当初予算を組むのに必要なお金である。帳簿上は決算が終わるまでは使えないお金である。その点は皆さんに御理解をいただきたい。

また、施策指標の修正案について、2028年がゴールであるという意識を持つことを常々お願いしているところではあるが、市職員の意識が足りないのは期限と結果である。ここにもっとこだわって欲しい。プロセスももちろん評価するが、言い訳になってはいけない。その観点で、疑問に思う指標もある。予算の裏付けとなる実施計画の立案といった具体的な検討に至っているのかどうか、多少疑問となる指標がある。外部委員が入った行政評価の2次評価で必ず言われるのが「この指標でよいのか。市民が求める指標なのか。行政の言い訳の指標ではないか。」ということである。今回の見直しに当たり、そういうことを考えてもらわないと困る。市民の満足度が高まるように政策は進めないといけない。それを測る指標は難しいというのは承知しているが、よい方向に見直されているのか、実現可能な指標となっ

ているのかどうか。この指標を認める、ということはこれに伴う実施計画を認める、という認識を持って指標を扱っているのか疑問がある。

例えば、消防団員数を増やすことが求められているのか、女性隊員を入れることが求められているのか、どちらなのか。何かずれていないか。職員の認識と市民のニーズとに乖離があれば評価はされない。中には行政の使命として市民のニーズに関わらず必ず取り組んでいくべきものもあり、それについてはよいが、そのような観点で指標の見直しを十分考えていただきたい。

水道事業管理者：

人権についての市民意識指標の実績値が目標値を上回っているが、目標値はこのままか。

事務局：

市民意識指標については、すでに達成済のものについては上方修正を考えている部署もあるので、後ほど人権政策室に確認させていただきたい。

水道事業管理者：

人口推計について、吹田市という小さなまちの中で人口が増えていくことが市民にとって幸せなものなのか。高齢化社会も現実となっており、将来的なまちの姿についても市民に分かりやすく示す必要があるのではないかと思う。

副委員長：

行政評価の2次評価において、自治会加入率の指標について、加入率を上げることが目標なのか、活性化に向けて違う指標があるのではないかという議論があったと思う。今回の見直しでは加入率の指標は残すということだが、加入率を上げるためにどのような方策があるのか見えてこなければ、この指標が適切かどうかの議論も難しいと感じている。

教育長：

市民と職員の意識の乖離については、どの分野ということではなく、全体的に乖離があるということかと思うが、事業をどのようにアナウンス、PRしているのかという観点で、こちらとしては伝えているつもりでも、伝わっていないということがどの側面でもあるのだと思う。なぜこの乖離があるのか、分析が必要かと思う。教育委員会も含めて考えていかなければならないと思う。

委員長：

その点については同感である。各図書館にデジタルサイネージを置いてほしいとお願いもしている。各部だけで発信しても限界があるので、各部が連携しながら取り組むことが、

まだまだ不十分だということを今日時点で理解しておいてほしい。

保健所長：

市民の評価について、年齢別の分析を可能であれば行ってほしい。市職員は20歳から60歳台で、市民にはその層とそれより若い層、年配の層と3つの層があるので、そこで乖離の程度が同じなのか、大きく差が出るのか分かるのではないかと思う。

委員長：

集計について御意見があったが、市民の意識がなぜそうなのか、なぜ職員と乖離があるのかについては、本来アンケートの時点でなぜそう思うのかをもう少し深掘りをしていかなければ、手立てがいつまでもずれてしまうのではと反省している。今後の機会でそういった把握もできるよう担当には伝えている。

総務部長：

指標について、行政評価委員会の委員の方から、成果が見えにくいからと、活動指標になっているものが非常に多いという指摘をいただいている。どれだけの効果、成果があったのかという成果指標にしないといけないのではないかと、人数や回数を達成することが成果には結び付きにくいという御意見を何回もいただいている。総務部でも精査はまだできていないが、人材育成として研修の受講回数や外部派遣研修の参加回数などをあげているが、これらもあくまで活動指標となるため、もう一度見直したいと考えている。一般的な啓発研修では難しいが、実務研修を通じた効果測定をすることや、主査や主任に提出してもらっている実務基礎能力取得報告書で一定の評価はできるかと思う。もちろんこれだけで一概に人材育成につながっていると言えるわけではないが、できるだけ成果に近い指標となるように総務部で改めて検討し直して、事務局とも調整させていただきたい。

学校教育部長：

市職員の意識で「そう思う、どちらかと言えばそう思う」が市民より高くなるのは業務に当たっている本人として当然のことかと思う。むしろ気になるのは否定的な回答をしている市職員の傾向である。特に、その所管の職員がどう思っているかの分析をお願いしたい。教育委員会で言えば資料5-2の14ページで、4.6%の職員が否定的な回答をしているが、そのうち所管の職員がどれくらいの割合か。回答によっては仕事の仕組みなどを変えられる可能性がある。

行政経営部長：

属性のクロス集計は必要だと考えている。また、職員アンケートについては、所属の偏りがあるかもしれないということも気になっている。それも踏まえて、自所属が否定的な回答

をしているとなるとそれは厳しいことであるし、他所属からの否定的な回答については、庁内でも取り組んでいることが伝わっていないということだと思う。また、市民についての年齢、年代の分析も必要だと思う。今回は、オンラインを利用したことで、普段の紙でのアンケートよりも若い世代からの回答を得られているかと思う。更に資料3-3でお示したように、今回はできるだけ若い世代にアプローチする機会を増やしている。今後の市の計画を考えるに当たり、少しでも若い世代からの回答割合を高めたいということで、SNSの活用や商業施設での出張アンケートなど、細かい数字とはなるが積み上げていくことで、今までアプローチできなかった世代に総合計画について触れてもらうことができたという意味はあったかと思う。年代とのかけ合わせを見たときに、生涯学習、健康づくりなどを20代の人がどれだけ興味を持っているのか、低いのかなど、今後につなげていけるように見ていきたい。また結果については共有させていただきたい。

消防長：

委員長から発言のあった、消防団や消防職員の女性の割合等については十分に検討し、目標については見直していきたい。

委員長：

例えば土木部はパークPFIをやっている中、指標を「公園などの面積」から「都市公園の面積」に変更すると言っているが、今取り組んでいることとずれていないか。最終的に重要なのは、市民の意識がどうなるかである。悪いというわけではないが、もう少し角度を変えた指標があるのではないかと思う。各部が重点的に取り組んでいるのは市民の満足度を高めるためのものだと思う。その方向性が指標に反映されているかを考えて指標を見直してほしい。取り組んでいることが間違っているとは思わないが、取り組んでも指標に出てこないことがある。市民から見て、よりよい指標なら変えてよいと思う。継続して追いかけてはいけない、変えられない、と必ずしも思わなくてよい。その点は工夫していただきたい。

都市計画部長：

今回指標の見直しの中で「補足的な指標」というのを設定した。本来の指標が5年に1回しか結果が得られず、市民にとって分かりづらい指標となっているためである。ただ、あくまで進行度合いを測るための補足的な指標として示しているため、本当に市民に分かりやすいかという点、そういうわけではないのではという疑問が検討の中であった。補足的な指標は見直しの中で冊子になったときにどのように表現されるのか。扱いによっては、示し方の工夫をしたいと考えている。事務局の考えを教えてください。

事務局：

現段階では資料５－１で示したように現行計画と同じように施策指標として並列することを想定しているが、補足的な指標であることが分かる方がよいという意見もあったため、計画への表記の仕方については改めて事務局で検討したい。

副委員長：

都市計画部としてはどうしてほしいのか、はっきりと言っておいた方がよい。

都市計画部長：

補足指標ということが明確になればそれでよいと思っている。

副委員長：

事務局としては今回の見直しにおいて、指標の掲載の仕方はどのようにする考えか。

事務局：

資料５－１で示しているとおり、現時点の実績と、従来の指標は策定時の実績も合わせてお示しし、令和１０年度の目標値を示すという形で整理をしたいと考えている。

委員長：

今回新たに保健所の取組を扱うことになるため、健康医療部にお願いしておきたい。

「結核接触者健康診断の受診率」や「食品関連事業者のうち、重点監視施設の監視実施率」を指標としているが、これは少し市民の感覚から遠いのではないかと思う。健康医療部では今、スモークフリーの意識醸成や妊産婦への家事支援の事業を始めたところかと思うが、重点的に取り組んでいることを指標に入れないのはなぜなのか。今、重点的に取り組んでいることを目標として掲げるべきではないか。あるいは市民にとって身近に感じる指標にするべきではないか。市民の満足度を高めることにつながる指標なのかを考えてほしい。市民にとってなじみのない指標を達成したところで、市民からの評価は上がるのか。使命としてやらねばならないものは確かにあるが、もう少し市民にとって身近な指標、重点的に取り組んでいるということが分かるような指標になるよう工夫をお願いしたい。

地域整備担当理事：

第４次総合計画の策定当時、指標を作るルールとして市民意識調査の結果は使わないよという指示があったため、各部局かなり苦労し、若干施策と乖離したような数字を出した記憶がある。とにかく具体の数字を出すよにと、市民満足度では分からないという指示があったかと思う。実際に第３次総合計画かその見直しでは市民意識調査ばかりになったということがあり、第４次ではそのようなルールになったと記憶している。ただ、委員長の



指摘のあった部分を具体化しようとする、ある程度そのエッセンスを加えていかななくては難しいのではないかと思うが、それについてはどうか。

委員長：

私から申し上げますと、事務局としては、現行の総合計画の基本計画の最後にある「市民意識指標」をそのまま指標とするのは漠然としすぎているため、この市民意識を上げるために、もう少しブレイクダウンし、具体的な次の段階の指標という意図で指示したのではと思う。ここに認識のずれがあったため、活動指標を追い求める形となったかもしれないし、時間のないなかで十分な整理をしきれなかったかもしれない。入館者数など具体的な活動指標があればそれはそれでよい。施策ごとに同じレベルの指標を作るのはそもそも難しいというのは承知しているが、より具体的な指標、意識調査との間を埋めるような指標を作ってほしいと考えている。

行政経営部長：

施策ごとに具体的な指標をどう設定するかが主な議論となっているが、資料5-4に大綱ごとの施策指標の現時点での新旧を載せていて、政策ごとに市民の意識調査結果も載せている。政策ごとに掲げているこの満足度や市民意識を上げるために施策レベルで何を示したらよいかという説明ができるような指標に見直していただきたい。

### 3. その他

事務局：

今後の進め方について、11月21日に審議会に諮問後、12月から2回、少人数の部会という形で大綱を2つに分けて検討を進め、議論を深めていきたいと考えている。来週の審議会ではどういう形で施策を見直していくかを報告する予定である。指標については本日の議論を踏まえて各所管で修正していただきたいと思っており、12月の部会にて外部委員の方にも御意見をいただきたいと考えている。12月の部会までに検討いただければと考えている。

委員長：

それでは期限は今月中ということで企画財政室に見直しを申し出るようお願いしたい。

水道部長：

現状と課題の部分も手直しをしたいと考えているが、それも併せて11月中ということでよいか。

事務局：

よほど大きな修正でなければ今日の資料で審議会には諮問するが、指標も含めて修正があれば今月中に提出をお願いしたいと思う。